

Shape your future

CEC

Computer Engineering & Consulting

株 主 の 皆 様 へ

第39期 中間報告書

自平成18年2月1日 至平成18年7月31日

株式会社 **シーイーシー**

Shape your future ～ITエンジニアリングで未来をつくる～

企業理念

トップレベルのITエンジニアリング
&サービスカンパニーを目指し、
存在感のある企業として
情報化社会の発展に寄与します

C O N T E N T S



- 2 株主の皆様へ
- 3 中期経営計画の実現に向けて
**2007年度、経常利益40億円の実現
中期経営計画の目標達成へ向けて、
収益拡大のスピードを加速してまいります。**
- 5 TOPICS
- 7 当中間期の概況／セグメント別の概況(連結)
- 9 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／
中間連結キャッシュ・フロー計算書／
中間連結株主資本等変動計算書／中間連結剰余金計算書
- 12 中間単体決算の概要
中間単体貸借対照表／中間単体損益計算書
- 13 会社の概要
- 14 株式の状況

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第39期上半期（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

3ヵ年中期経営計画の2年目にあたる今期は、「成長と加速」をキーワードにビジネス基盤の強化とスピーディーな事業展開を推進してまいりました。

特に、昨年新たに立ち上げたオープンソースソフトウェア（OSS）ビジネスや情報システムの管理・運用の世界標準ガイドラインITILによる運用管理サービスなどの新規事業基盤の定着と拡大に注力してまいりました。また、既存ビジネスについては、選択と集中を進め、基幹業務システムの受託開発をはじめとする、当社グループが強みとする分野の強化を図ってまいりました。

この結果、当上半期の連結売上高は243億8千4百万円、前年同期比33億6千5百万円（16.0%）の増、連結経常利益は13億3千8百万円、前年同

期比1億7百万円（8.8%）の増、連結中間純利益は7億6千7百万円、前年同期比4千2百万円（5.8%）の増となりました。

当期の中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮して、前期に比べ2円50銭増額の1株につき12円50銭（年間の配当金は、前期と同様の25円を予定）とさせていただきます。

企業の情報化投資は多種多様化し、ベンダーに対する技術力や信頼性に対する要求は、ますます高まってきております。

このような状況下でも、お客様のご要望にお応えするため、当社はさらに.NET（ドットネット）ソリューションやエコビジネスなど新規事業分野への展開を図り、独自のサービスを提供するとともに、そのサービスの品質向上に努めてまいります。

また、実効性のある内部統制システムの構築とともに、コンプライアンスの徹底を図り、健全で透明性の高い企業経営を行い、継続的に成長できるエクセレントカンパニーを目指してまい進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年度、経常利益40億円の実現 中期経営計画の目標達成へ向けて、 収益拡大のスピードを加速してまいります。

中期経営計画について

Q IT投資が活発になっていると聞いていますが。

A 景気回復とともに、企業の業績改善が進んでいることもあり、IT投資が活発になってきています。当社の中間期の受注状況を見ても、受注高260億円と前年同期に比べ45億円、21%増となっています。当期受注には、昨年グループ会社に入った双日システムズの受注35億円（前年10億円）が含まれていますが、それを除いても約20億円増となっています。

現在、進行中の3ヵ年中期経営計画（2005年度～2007年度）では、2008年1月期（計画最終年度）の売上高500億円、経常利益40億円の達成を目標に、コーポレートブランドの再構築、事業体系の再編、事業基盤の整備を進めています。

中期経営計画の2年目を迎えた当中間期はさらなる成長に向けて、当期のスローガンでもある「成長と加速」のもと、既存ビジネスの選択と集中をいっそう推し進めています。当中間期においては、金融機関の業績回復によるIT投資の拡大や製造業における景気の回

復に伴い、システム開発案件が好調に推移しています。昨年8月に立ち上げたオープンソースソフトウェア（OSS）ビジネスでは、製品拡充とブランド確立に取り組んできました。OSSアプリケーションのブランド「OpusSquare[®]」では「OpusSquare[®] CRM」に続き、社内情報の共有化や活用を支援する「OpusSquare[®] BLOG」、「OpusSquare[®] SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）」、会計・帳票分野のアプリケーションとして「OpusSquare[®] BI（ビジネスインテリジェンス）」といった製品のラインアップ充実を図りました。

また、本年3月には環境ビジネスに参入し、省エネルギーシステム&サービス「EcoBino[®]」（エコビーノ）の販売を開始しました。これまでの情報サービス業界の常識にとらわれない、当社独自の商品・サービスをベースとしたビジネス展開を図っています。

一方、企業のコーポレートガバナンスやセキュリテ

ィ対策の強化を背景に、IDカードシステム「SmartSESAME®」（スマートセサミ）を中心としたセキュリティソリューションの積極展開、さらにデジ

タル機器市場の活況を背景に製品検証サービス、保守・メンテナンスビジネスが好調を維持しています。

業界動向について

Q 2007年問題など最近、技術者不足が重要な課題となっていますが、シーイーシーの施策について教えてください。

A 来年2007年以降、団塊世代の退職者が増え続ける、いわゆる「2007年問題」にあるように、情報サービス産業においても人材不足が深刻化しています。さらにITのコモディティ化、複雑化、多様化が進む中で、高い技術力を持った優秀な人材を確保することが困難となっています。当社では、技術力の向上が重要な課題と考えており、とくに優

秀な技術者の確保に努めています。海外技術者の活用にも積極的に取り組み、人材不足への対応、技術補完のため中国、インドの積極的な活用により技術者確保を推進しています。加えてITスキル標準（ITSS）をもとに当社のスキル評価制度（CEC-SS）を導入し、高度なIT技術者の人材育成にも取り組んでいます。

投資家向け施策について

Q 最後に、株主還元の方針を含めて株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 株主の皆様への継続的な利益還元策として、本年8月には年間の配当を平準化し、1株当たりの中間配当金を12.5円とする発表をしました。当社は、株主様への利益還元の充実、将来の事業展開及び経営基盤の強化などを総合的に勘案して、安定的な配当の継続に努めてまいります。また、中期経

営計画の目標を確実に達成するため、さらなる業績の向上に努め、引き続きお客様に信頼していただける、真の「ITソリューションプロバイダー」を目指してまいります。株主の皆様には、今後ともいっそうのご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

社会に大きく貢献する企業として、ITを活用した新規ビジネスを創出

コーポレートガバナンスの取り組み

近年、個人情報の漏えいやコンピュータへの不正アクセスなど企業の不祥事が多発し、大きな社会問題となっています。こうした中、多くの企業ではコーポレートガバナンスやコンプライアンスの充実に向けた取り組みを急いでいます。当社では、本年9月にCSR委員会を設置し、経営リスクの管理及び法令等・企業倫理順守に関する推進体制を構築し、全社員への浸透と定着を図っています。長期的な安定と発展を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制をつくり、企業価値の向上に努めることによってステークホルダー（利害関係者）への責任を適切に果たしていくことを推進しています。

また、企業に内部統制の整備等を求める日本版SOX法（財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準）の2009年3月期からの施行に伴い、多くの企業ではその対応が急務となっています。当社では、セキュリティやITマネジメントなどの豊富な実績と技術力、幅広いソリューションを活用し、お客様の内部統制強化、企業価値向上を支援し、コーポレートガバナンスの確立に向けた総合的なサービスを提供しています。

東洋ロキ製造株式会社殿 ITガバナンス強化を支援

駐車場ゲートからオフィスのセキュリティ管理まで、社員証のICカードを駆使したトータルセキュリティを実現

自動車等のフィルトレーション（ろ過機）専門メーカー・東洋ロキ製造株式会社は、新本社ビル建設を契機にコーポレートブランドの強化を図るとともに、個人情報保護法など法令施行による企業のITガバナンス強化義務に対応するため、本社と工場の施設を連動させたセキュリティシステムの導入を検討していました。

同社は導入にあたり、従業員にとって簡単に利用できる仕組みであること、そしてトータルに会社のシステムをサポートできることを条件に、駐車場ゲートなどの物理的なセキュリティから、PCのアクセス管理などのオフィスセキュリティや、食堂のキャッシュレス精算まで広範囲なシステム導入を計画し、シーイーシーの提案を採用されました。



イベント活動 国内のOSSビジネス企業が一堂に集結

2006年5月31日から6月2日まで開催された「LinuxWorld Expo/Tokyo 2006」に参加しました。本イベントはLinux/OSSに関する

国内最大級のイベントで、展示ブース及び講演にて当社のOSSビジネスに関する様々なソリューションを紹介しました。

LinuxWorld Expo とは

Linux/OSS業界の日本国内最大級のイベントで、米国を中心にグローバルに開催されています。日本では大手メーカー、システムインテグレーターなど幅広い企業が出展しています。



CECの上半期の動き

平成 18年

3月

- 「EcoBino®」（エコビーノ）を提供開始
- プリントセキュリティソリューション「SmartSESAME® SecurePrint! Plus（セキュアプリントプラス）」の販売開始
- 平成18年1月期 決算発表

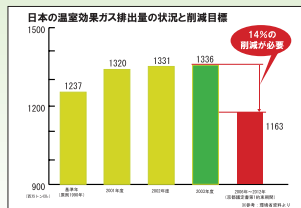
4月

- OSSを活用した企業向けブログシステム「OpusSquare® BLOG」を提供開始
- OSS導入とサポートサービスをセットにしたLinuxサーバ「Linux スタートパック」を提供開始
- 千代田電機㈱を子会社化
- 第38回定時株主総会
- オープンソース・ジャパン㈱、ゼンド・ジャパン㈱と企業向けLAMPソリューションで提携

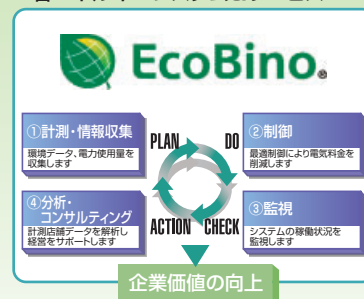
社会・環境への取り組み 環境とITを融合した省エネ対策を推進

環境問題が地球規模の問題として注目される近年、企業にとって環境問題への取り組みは必須であり、従来の社会貢献の一環としての環境保全活動のみならず、企業の経営方針に環境対策を盛り込むなど「環境」は経営戦略の重要な要素となっています。当社では本年3月より流通・サービス業向けに店舗の電気使用量を最大25%削減する省エネルギーシステム&サービス「EcoBino®」を提供開始しました。

京都議定書の発効により、日本は2012年までにCO₂排出量を14%削減する義務を負っていますが、CO₂排出量の産業別構成比において「商業サービス施設」ではむしろ著しく増加しています（1990年→2003年で37%増）。当社は、EcoBino®を中心にITを活用してお客様の電力使用量の削減と店舗運用コスト削減の実現を支援していきます。



■ITを活用した省エネルギーシステム&サービス



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6% www.team-6.jp

IR活動 個人投資家向けのIR活動を積極的に推進

東京ビッグサイトで開催された「日経IRフェア2006夏 STOCKWORLD」（2006年7月21日～22日）に出展しました。当社は、これまでアナリストなど機関投資家向けの説明会は実施してきましたが、個人投資家向けとしては初のIRイベントです。今後引き続き個人投資家の皆様と良好な関係を築くため、IR活動を積極

的に推進していきます。

当ブースにご来場いただきましたお客様には、会社概要や財務状況を紹介したほか、ブース内においてパネルや製品・サービス案内を展示しました。当社の事業概要をプラズマディスプレイで流し、大勢のお客様にご理解いただきました。



●日本ストラタステクノロジー(株)とLinuxサーバソリューション分野で協業

- 「.NETソリューションセンター」を開設
- LinuxWorld Expo/Tokyo 2006出展

5月

●平成19年1月期第1四半期決算発表

6月

●日経IRフェア2006夏 STOCKWORLD出展

●宮崎県都城市に事業所開設

7月

当中間期の概況

当上半期におけるわが国の情報サービス産業は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、IT 関連投資は堅調に推移しましたが、一方で顧客の情報化投資に対する評価や要求は、さらに高まり激しい低価格化競争と相まって、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、当社グループは3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え「成長と加速」をキーワードに存在感のある企業を目指し、ビジネス基盤の強化とスピーディーな事業展開に努めてまいりました。

特に、当社の特徴を打ち出すべく新規事業に注力し、昨年より開始したオープンソースソフトウェア（OSS）ビジネスにおいては、特定のベンダーに依存することなく、効率性・経済性に優れたシステムを提供できる当社のOSSブランド「Open Source Expert®」（オープンソース エキスパート）の本格的なサービスを開始しました。また、顧客が持つ情報システム資産を活かしてIT環境の再構築を行う.NET（ドットネット）ビジネスを推進するとともに、流通・サービス業向けに電気使用量を削減する省エネシステム「EcoBino®」（エコビーノ）の販売も開始し、環境ビジネスをスタートさせました。

一方、4月には、IT系の人材派遣業務とコインパーキング事業を行う千代田電機株式会社を当社グループに加え、7月に組込ソフトウェアの開発・検診作業の新たな拠点として、宮崎県都城市に事業所を開設するなど、事業拡大と人的資源の強化を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は243億8千4百万円、前年同期比33億6千5百万円（16.0%）の増、連結経常利益は13億3千8百万円、前年同期比1億7百万円（8.8%）の増、連結中間純利益は7億6千7百万円、前年同期比4千2百万円（5.8%）の増となりました。

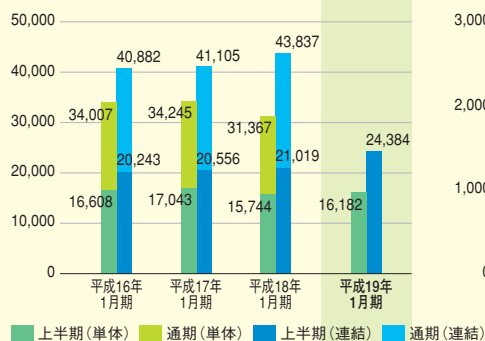
単独決算で見ますと、売上高は161億8千2百万円、前年同期比4億3千7百万円（2.8%）の増、経常利益は11億9千8百万円、前年同期比6千6百万円（5.9%）の増となりましたが、中間純利益は7億9千1百万円、前年同期比2千4百万円（3.0%）の減となりました。

IT（情報技術）は、企業活動のインフラとして必要不可欠な存在となっており、顧客が当業界に求める技術力や信頼性の水準は、ますます高度化しております。

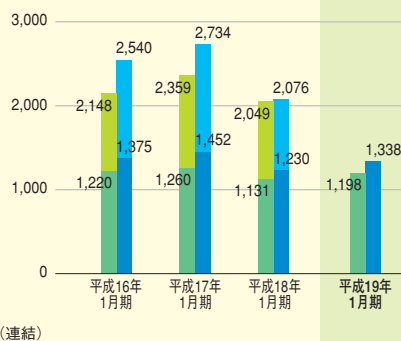
こうした情勢下、市場のニーズに的確に対応すべく、当社は選択と集中によるノウハウの蓄積と技術力の向上により、顧客との結びつきをさらに深め、取引の拡大を進めてまいります。新たなビジネス分野においては、有力なオープンソースのビジネスインテリジェンス製品を持つ米国のJasperSoft社と提携するなど、当社独自の商品・サービスをベースにお客様に利用価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、コーポレートガバナンスを充実・強化するため、全社的な内部統制システムの構築・コンプライアンス体制の確立に努めるとともに、当社グループ内の連携を強化してまいります。

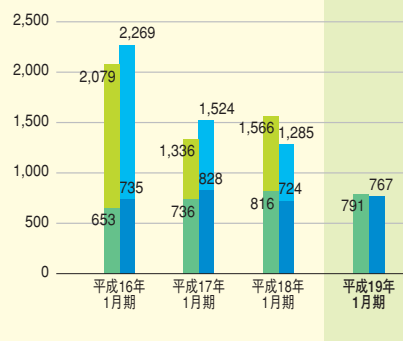
売上高（百万円）



経常利益（百万円）

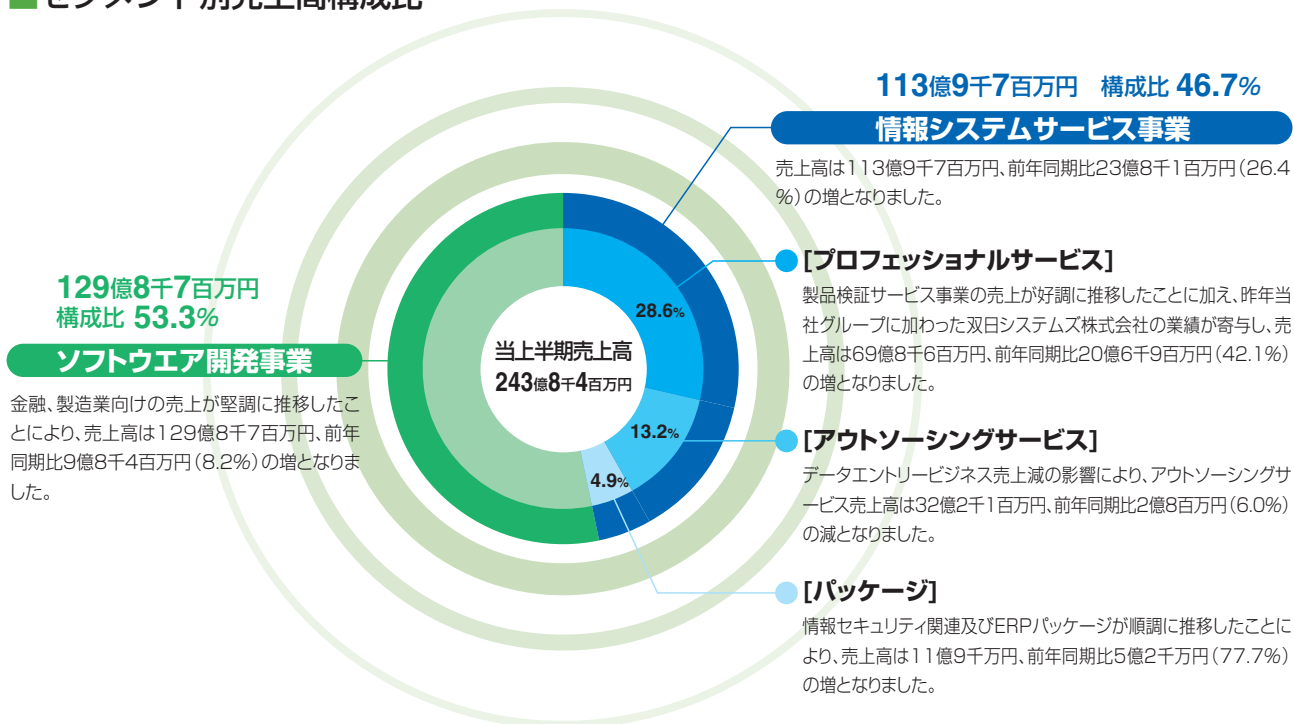


中間(当期)純利益（百万円）

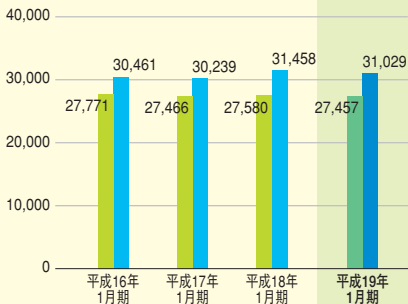


セグメント別の概況(連結)

■セグメント別売上高構成比

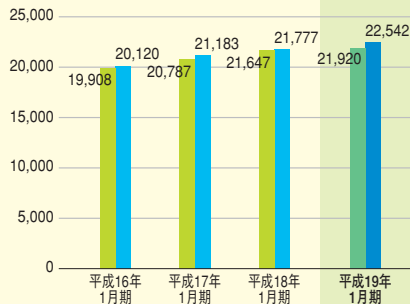


総資産 (百万円)

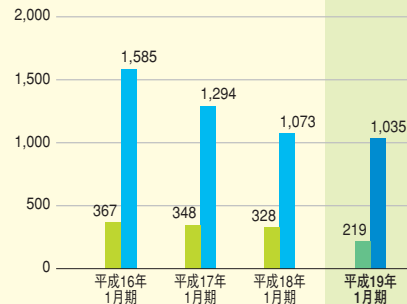


■ 上半期(単体) ■ 通期(単体) ■ 上半期(連結) ■ 通期(連結)

純資産 (百万円)



有利子負債の残高 (百万円)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期 当上半期 (平成18年7月31日現在)	前期 (平成18年1月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	16,892,278	17,119,780
現金及び預金	4,230,211	5,373,657
受取手形及び売掛金	8,786,424	8,482,454
たな卸資産	2,424,090	1,944,514
繰延税金資産	397,496	387,764
その他	1,062,273	939,872
貸倒引当金	△8,217	△8,482
固定資産	14,137,268	14,338,757
有形固定資産	7,476,036	7,494,200
建物及び構築物	4,540,460	4,550,612
土地	2,512,896	2,511,776
その他	422,680	431,812
無形固定資産	822,180	894,761
投資その他の資産	5,839,051	5,949,794
投資有価証券	3,096,288	3,268,128
繰延税金資産	1,460,384	1,410,163
その他	1,409,549	1,398,672
貸倒引当金	△127,170	△127,170
資産合計	31,029,547	31,458,537

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,783,345 千円

4,726,879千円

(千円未満切捨表示)

科目	期 当上半期 (平成18年7月31日現在)	前期 (平成18年1月31日現在)
<負債の部>		
流動負債	5,754,009	6,187,249
買掛金	2,391,223	2,616,463
短期借入金	839,116	798,076
未払法人税等	607,499	859,769
賞与引当金	471,794	433,919
その他	1,444,375	1,479,020
固定負債	2,732,686	2,996,128
長期借入金	196,055	275,613
退職給付引当金	1,889,116	1,868,995
役員退職慰労引当金	433,099	422,689
その他	214,415	428,830
負債合計	8,486,695	9,183,377
<少数株主持分>		
少数株主持分	—	497,273
<資本の部>		
資本金	—	6,586,000
資本剰余金	—	6,415,030
利益剰余金	—	9,160,602
株式等評価差額金	—	615,119
為替換算調整勘定	—	△2,134
自己株式	—	△996,730
資本合計	—	21,777,886
負債・少数株主持分・資本合計	—	31,458,537
<純資産の部>		
株主資本	21,619,937	—
資本金	6,586,000	—
資本剰余金	6,415,030	—
利益剰余金	9,615,637	—
自己株式	△996,730	—
評価・換算差額等	397,085	—
その他有価証券評価差額金	400,108	—
為替換算調整勘定	△3,022	—
少数株主持分	525,828	—
純資産合計	22,542,851	—
負債・純資産合計	31,029,547	—

中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期	当上半期	前上半期
		(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)
売上高		24,384,992	21,019,116
売上原価		19,825,137	16,883,782
売上総利益		4,559,854	4,135,334
販売費及び一般管理費		3,316,025	2,981,069
営業利益		1,243,828	1,154,264
営業外収益		132,542	87,280
営業外費用		37,711	10,744
経常利益		1,338,659	1,230,800
特別利益		148,275	175,167
特別損失		46,235	2,785
税金等調整前中間純利益		1,440,699	1,403,182
法人税、住民税及び事業税		552,600	618,789
法人税等調整額		89,295	65,113
少数株主損益		31,638	△5,548
中間純利益		767,164	724,828

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期	当上半期	前上半期
		(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△466,281	1,025,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		△270,322	△946,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		△353,496	5,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		△136	1,732
現金及び現金同等物の増減額		△1,090,236	86,627
現金及び現金同等物の期首残高		5,432,789	5,080,328
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,342,553	5,166,955

中間連結貸借対照表 (P9) について

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書 当上半期（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

（千円未満切捨表示）

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計
平成18年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902	615,119	△2,134	612,984
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△269,653		△269,653			—
役員賞与			△42,476		△42,476			—
中間純利益			767,164		767,164			—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—	△215,011	△887	△215,898
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	455,035	—	455,035	△215,011	△887	△215,898
平成18年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,615,637	△996,730	21,619,937	400,108	△3,022	397,085

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年1月31日残高	497,273	22,275,159
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△269,653
役員賞与		△42,476
中間純利益		767,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	28,555	△187,343
中間連結会計期間中の変動額合計	28,555	267,691
平成18年7月31日残高	525,828	22,542,851

中間連結剰余金計算書

（千円未満切捨表示）

科目	期	前上半期
	（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）	
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高		6,415,030
資本剰余金中間期末残高		6,415,030
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高		8,289,280
利益剰余金増加高		724,828
利益剰余金減少高		232,232
利益剰余金中間期末残高		8,781,876

中間連結株主資本等変動計算書について

2006年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、連結貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

中間単体決算の概要

中間単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (平成18年7月31日現在)	前期 (平成18年1月31日現在)
＜資産の部＞		
流動資産	12,690,887	12,703,839
固定資産	14,766,544	14,876,764
有形固定資産	6,875,484	6,967,584
無形固定資産	389,269	489,977
投資その他の資産	7,501,790	7,419,202
資産合計	27,457,431	27,580,604
＜負債の部＞		
流動負債	3,798,216	3,908,247
固定負債	1,739,035	2,024,760
負債合計	5,537,252	5,933,008
＜資本の部＞		
資本金	—	6,586,000
資本剰余金	—	6,415,030
利益剰余金	—	9,041,807
株式等評価差額金	—	601,488
自己株式	—	△996,730
資本合計	—	21,647,595
負債・資本合計	—	27,580,604
＜純資産の部＞		
株主資本	21,534,039	—
資本金	6,586,000	—
資本剰余金	6,415,030	—
資本準備金	6,415,030	—
利益剰余金	9,529,740	—
利益準備金	300,783	—
その他利益剰余金	9,228,956	—
自己株式	△996,730	—
評価・換算差額等	386,140	—
純資産合計	21,920,179	—
負債・純資産合計	27,457,431	—

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,457,328千円

4,376,948千円

中間単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前上半期 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)
売上高	16,182,037	15,744,192
売上原価	13,072,790	12,737,937
売上総利益	3,109,246	3,006,254
販売費及び一般管理費	2,152,409	2,113,151
営業利益	956,837	893,103
営業外収益	272,657	241,685
営業外費用	30,547	2,831
経常利益	1,198,947	1,131,957
特別利益	147,783	171,719
特別損失	7,774	2,785
税引前中間純利益	1,338,957	1,300,891
法人税、住民税及び事業税	445,126	459,989
法人税等調整額	101,845	24,749
中間純利益	791,985	816,152
前期繰越利益	—	446,021
中間未処分利益	—	1,262,173

会社の概要 (平成18年7月31日現在)

- 商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,513名



●主な事業所

- 東京(本社) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- 神奈川(座間) 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
<さがみ野システムラボラトリ(本店)>
- 神奈川(川崎) 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
<宮崎台システムラボラトリ>
- 大分 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
<大分システムラボラトリ>
- 名古屋 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
- 大阪 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 福岡 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル
- その他オフィス 仙台、千葉、川崎(高津)、沼津、富山、金沢、豊田、京都、宮崎



神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

	社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー 情報サービス	160	100.0	情報システムサービス
	双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
	株式会社 シーイーシー ソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー 名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	千代田電機株式会社 ※1	49	100.0	情報システムサービス、コインパーキング
	大分 シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	創注(上海) 信息技术有限公司	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	イーストラテジー株式会社	169	22.4	ソフトウェア開発
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	株式会社パイロット ※2	15	30.0	WEBサイト、ECサイト構築
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

※1. 平成18年4月12日付で、千代田電機株式会社の発行済株式の100%を取得し、同社を連結子会社としました。

※2. 平成18年8月31日付で、株式会社パイロットの発行済株式の30%を取得し、同社を持分法適用会社としました。

株式の状況 (平成18年7月31日現在)

●役員及び執行役員

<役員>

取締役会長（代表取締役）	岩崎 宏達
取締役副会長	浜島 博臣
取締役社長（代表取締役）	新野 和幸
取締役（執行役員）	林 孝重
取締役（常務執行役員）	芳武 治
取締役（執行役員）	橋村 清海
取締役（執行役員）	田原富士夫
常勤監査役	中原 英雄
監査役	藤本 昭穂
監査役	長濱 毅

<執行役員>

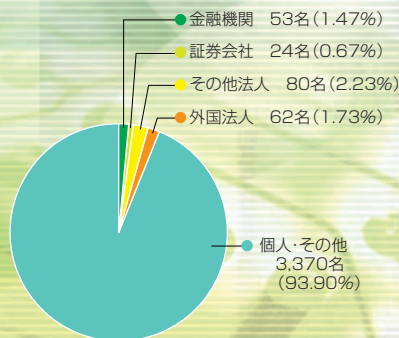
執行役員	木根 博治
執行役員	長田 一裕
執行役員	大林 辰男
執行役員	花岡 忠良
執行役員	中野 広
執行役員	猪狩 正

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式総数 18,800,000株
- 株主数 3,589名

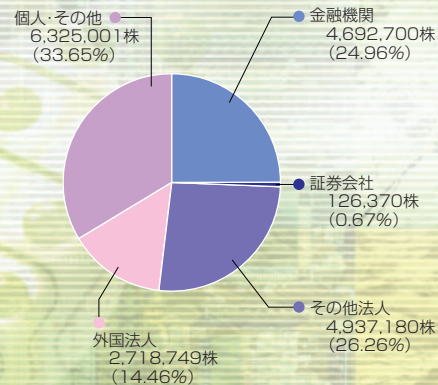
●大株主	株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
1	ミツイワ株式会社	2,423,600	13.48
2	富士通株式会社	1,680,000	9.34
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,282,900	7.13
4	岩崎宏達	938,200	5.21
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	592,200	3.29
6	ゴールドマンサックスインターナショナル	529,400	2.94
7	日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.58
8	シーイーシー従業員持株会	425,800	2.36
9	ザチエスマンハットンバンク	325,500	1.81
10	ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルコムビズアカウント	303,100	1.68

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式823,121株があります。

●株主数比率



●株式数比率



Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ

IRページ

<http://www.cec-ltd.co.jp>

●株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	期末配当 毎年1月31日 中間配当 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
公告掲載紙	日本経済新聞

当社の貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ
http://www.cec-ltd.co.jp/ir_info/ir_index.html に掲載しております。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

 株式会社 **シーイーシー**

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。


古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています


地球環境に配慮した大豆インキを使用しています

